

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 10-011497

(43)Date of publication of application : 16.01.1998

(51)Int.Cl.

G06F 17/60

(21)Application number : 08-159895

(71)Applicant : KOKUSAI ELECTRIC CO LTD

(22)Date of filing : 20.06.1996

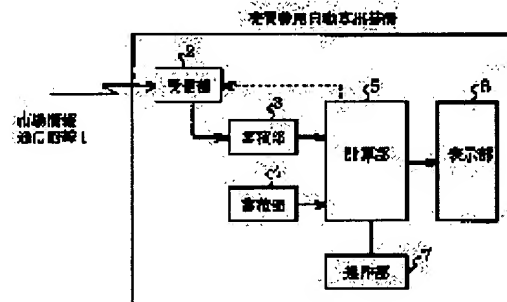
(72)Inventor : KURIHARA OSAMU
KOBAYASHI SHINYA
KUWABARA HIROYA

(54) AUTOMATIC CALCULATION DEVICE FOR DEALING COST

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To minimize the manual jobs and to instantaneously and accurately obtain an answer of a customer by storing the brand codes of securities of the customer, the number of sheets of securities, the book value, i.e., the market value of securities respectively.

SOLUTION: When a liaison clerk receives an inquiry from a customer and operates an operation part 7, a calculation part 5 takes a brand parameter table storing the customer information out of a storage part 4 and shows it at an output display part 6. Then the clerk selects a brand stored in the shown brand parameter table and the stock number to be used for the tentative calculation via the part 7 in response to the inquiry of the customer. Thus, the clerk acquires the selected brand code and stock number and controls a receiving part 2 so as to fetch the latest market value of the brand with the acquired brand code used as a retrieval key. Then the fetched latest market value is fetched by a storage part 3 and shown at the display part 6. The part 5 calculates the latest market value of the brand to undergo the tentative calculation and the tentatively calculated stock number to decide a contract price and then calculates a commission equivalent to the contract price based on this price.



[Date of request for examination] 22.05.2003

[Date of sending the examiner's decision of rejection] 22.11.2005

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Reference 4: JP 10-011497 A

[0012] Following the calculation of commission, the calculator 5 calculates a consumption tax from the commission (step 407), calculates a securities transaction tax (0 or 3% of the sale price) (step 408), determines which of separate withholding taxation/separate self-assessment taxation as the tax-payment method is selected by the customer (this selection is performed by the operation input of the contact member) (step 409), and calculates the capital gain tax in each case (steps 410 and 411). This capital gain tax is a tax on the profits produced from the difference between the book value (purchase price) in the case of the sell order, and the newest current price. The calculation method thereof is previously defined. In the case of the buy order, this capital gain tax amount is "0" which is equal to the securities transaction tax amount.

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公 開 特 許 公 報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平10-11497

(43) 公開日 平成10年(1998) 1月16日

(51) Int.Cl.⁶

G 0 6 F 17/60

識別記号

庁内整理番号

F I

G 0 6 F 15/21

技術表示箇所

Q

審査請求 未請求 請求項の数 2 O L (全 5 頁)

(21) 出願番号 特願平8-159895

(22) 出願日 平成 8 年(1996) 6 月20日

(71) 出願人 000001122

国際電気株式会社

東京都中野区東中野三丁目14番20号

(72) 発明者 栗原 修

東京都中野区東中野三丁目14番20号 国際
電気株式会社内

(72) 発明者 小林 真也

東京都中野区東中野三丁目14番20号 国際
電気株式会社内

(72) 発明者 桑原 浩也

東京都中野区東中野三丁目14番20号 国際
電気株式会社内

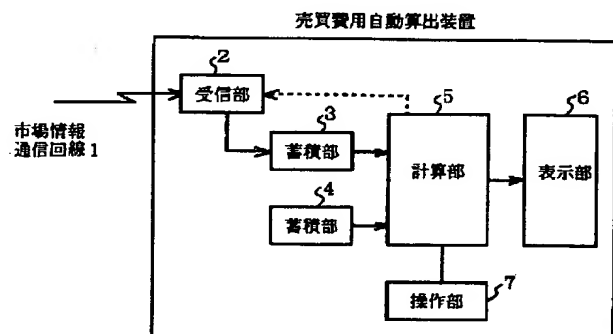
(74) 代理人 弁理士 高崎 芳紘

(54) 【発明の名称】 売買費用自動算出装置

(57) 【要約】

【課題】 顧客の問い合わせに正確かつ迅速な対応を可能とする売買費用自動算出装置を実現する。

【解決手段】 顧客の問い合わせに応じて顧客名、仮取引の銘柄と株数が操作部7から入力されると、計算部5は蓄積部4から当該顧客の保有する銘柄と株数、簿価を取り出し、その中の銘柄の現在の時価を受信部2、蓄積部3経由で取り込んで売買価格、手数料、及び税額等を算出し、表示部6へ表示する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 計算の対象とする有価証券の時価を市場情報通信回線から取り込んで第1の記憶手段に格納する受信手段と、

顧客ごとにその顧客が保有する有価証券の銘柄を表す銘柄コードとその保有証券数及びその保有証券購入時の価格である簿価とを記憶している第2の記憶手段と、

渉外員が操作を行うための操作手段と、

計算結果を表示するための表示手段と、

顧客の問い合わせに応じた渉外員が前記操作手段の操作により当該顧客を指定しかつ売買対象とする銘柄とその証券数を入力したときに、前記第2の記憶手段から当該顧客の保有する有価証券の銘柄とその保有数及び簿価を取り出し、該取り出した銘柄の時価を前記受信手段により前記第1の記憶手段に格納させ、その格納させた時価を取り出して売買対象とする証券数との乗算から売買価格を仮計算し、さらにその売買に伴う手数料及び税額を算出して前記表示手段に表示するための計算手段と、を備えた売買費用自動算出装置。

【請求項2】 前記操作手段は、前記表示手段の表示画面上のポインティング手段を有することを特徴とする請求項1記載の売買費用自動算出装置。

【発明の詳細な説明】**【0001】**

【発明の属する技術分野】本発明は、有価証券の売買費用自動算出装置に関するものである。

【0002】

【従来の技術】証券金融会社では、一種の端末装置である市場情報表示装置が設置されており、市場情報通信回線を介して株価等の情報を常に検索・参照できるようになっている。そして、顧客から株式銘柄等の有価証券の売買に関する手数料や税金等の費用の問い合わせが生じた場合、渉外員が、各証券取引所での当該銘柄の売買取引価格（時価）を市況情報表示装置で検索・参照し、当該時価（時価は刻々と変化する）をベースに、価格に応じた手数料を調べ、電卓を用いて手で計算し、その結果を顧客に知らせている。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】上記のような従来技術では、顧客の問い合わせを受けた渉外員は、まず市場情報表示装置のところへ移動し、その装置を操作して目的の銘柄を検索・参照し、その時価を記憶あるいはメモする。そしてその時価と取引株数等の取引量から価格を電卓で算出する。これらの作業は取引のあった銘柄ごとに行う。さらにそれら価格に応じた手数料を手数料を示した表などから調べ、さらに消費税や取引税などを算出するという作業を行うことになる。

【0004】このため、電卓を操作しての計算や検算作業が渉外員の負担となり、時間もかかるので顧客への回答を得るまでの時間が多くかかるという問題がある。ま

た、人手作業が多いためミスも発生しやすく、顧客とのトラブル発生を招くこともあり、また渉外員が熟練しているか否かによってもサービスの差が大きくなるという問題もある。

【0005】本発明の目的は、人手作業を極力少なくし、顧客への回答を即座にかつ正確に得ることができるようにした売買費用自動算出装置を提供するにある。

【0006】

【課題を解決するための手段】上記の目的を達成するために、本発明では、計算の対象とする有価証券の時価を市場情報通信回線から取り込んで第1の記憶手段に格納する受信手段と、顧客ごとにその顧客が保有する有価証券の銘柄を表す銘柄コードとその保有証券数及びその保有証券購入時の価格である簿価とを記憶している第2の記憶手段と、渉外員が操作を行うための操作手段と、計算結果を表示するための表示手段と、顧客の問い合わせに応じた渉外員が前記操作手段の操作により当該顧客を指定しかつ売買対象とする銘柄とその証券数を入力したときに、前記第2の記憶手段から当該顧客の保有する有価証券の銘柄とその保有数及び簿価を取り出し、該取り出した銘柄の時価を前記受信手段により前記第1の記憶手段に格納させ、その格納させた時価を取り出して売買対象とする証券数との乗算から売買価格を仮計算し、さらにその売買に伴う手数料及び税額を算出して前記表示手段に表示するための計算手段と、を備えた売買費用自動算出装置を開示する。

【0007】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を説明する。図1は、本発明になる売買費用自動算出装置の構成例を示すブロック図で、市場情報通信回線1に接続された受信部2、蓄積部3及び4、計算部5、表示部6、及び操作部7から構成されている。

【0008】市場情報通信回線1は、例えば株価通報回線、QUICK市況回線、あるいは、時事通信社市況回線等である。受信部2は、従来の市場情報表装置と同様にして、計算部5からの市場情報に応じて上記の市場情報通信回線1を介して株価等の時価を示す市場情報を受信する。そしてその受信した市場情報を蓄積部3内の最新時価テーブルへ格納する。図2は、この最新時価テーブルの例を示すもので、各銘柄のコードと、その銘柄の最新の現在値段、つまり時価が対として格納されている。

【0009】一方、蓄積部4には、各顧客毎の銘柄パラメータテーブルが格納されており、そのテーブルの例が図3に示されている。この図で銘柄パラメータテーブルT1、・・・、Tnの各々は各顧客対応に作成されており、1つの銘柄パラメータテーブルの内訳は対応する顧客の所有する銘柄のコードと、その銘柄ごとの持株数、及び購入価格を示す簿価を含んでいる。

【0010】図4は、計算部5の動作を示すフローチャ

ートである。渉外員が顧客から問い合わせを受けて操作部7を操作すると、計算部5は当該顧客の情報を格納した銘柄パラメータテーブルを蓄積部4から取り出し（ステップ401）、これを出力表示部6へ表示する（ステップ402）。次に、顧客からの問い合わせに応じて渉外員がその表示中の銘柄パラメータテーブル内の銘柄と仮計算を行う株数を操作部7により選択すると、その銘柄のコードと株数を取得し（ステップ403）、今取得した銘柄コードを検索キーとしてその銘柄の最新時価を取り込むように受信部2を制御し、当該銘柄の最新時価を蓄積部3へ取り込み、これを取得して表示部6へ表示する（ステップ404）。

【0011】計算部5は、次に上記のようにして得られた仮計算対象銘柄の最新時価と仮計算株数の積を算出して約定代金とし（ステップ405）、その約定代金から、その金額に見合った委託手数料を算出する（ステップ406）。委託手数料は、図5に示した株券委託手数料算出表に従って算出され、このためのプログラムが計算部5には用意されているものとする。

【0012】委託手数料の算出に続いて、その委託手数料から消費税を算出し（ステップ407）、有価証券取引税（売却時にその額の0.3%）を算出し（ステップ408）、さらに顧客が納税方法として源泉分離課税／申告分離課税のどちらを選ぶか（これは渉外員の操作入力による）を判断し（ステップ409）、それぞれの場合のキャピタルゲイン税を算出する（ステップ410、411）。このキャピタルゲイン税は、売りの場合の簿価（購入価格）と最新時価の差から生じる利益に対する税であり、その算出方法も予め定めたものである。また買いの場合は、有価証券取引税と同様に、この税額は0である。

【0013】図6は、表示部6の表示例と操作部7の構成例を示したもので、顧客の氏名「国際太郎」、その顧客の有する銘柄名「日立」「国際電気」「日立電子」とそれぞれの持株数や簿価等が主画面61に表示されている。この主画面61で仮計算対象の銘柄にカーソルを移動しクリックするとサブウィンドウ62が開き、顧客の

指定した株価＝「指値」を時価とし、仮計算株数を保有株数とし、さらに源泉分離課税を前提とした諸費用の計算結果と合計額（売買費用）が計算されて表示される。ここで株数、税区分等は、サブウィンドウ62右端の「株数」「税区分」等の右にある下向き矢印をクリックしてプルダウンメニューを表示し、その設定値を変更すると、その設定に応じた計算結果が表示される。図4のフローチャートでは、このような初期表示や設定変更に関する処理については記述していないが、このような機能を具備することは当業者であれば容易である。

【0014】なお、計算結果は表示装置6に表示するものとしているが、この結果をプリンタで印字したり、記録媒体へ出力できるようにすれば、より使い易い装置とすることができる。

【0015】

【発明の効果】本発明によれば、有価証券の仮計算（売買シミュレーション計算）を、人間の介在なしで、市場情報の最新時価を利用し、自動的に行えるため、人手計算時に発生した計算誤り等の人的ミスや、当該要因によって生じた顧客とのトラブルを解消できる効果がある。また、顧客への回答が瞬時に行えるとともに、渉外員の負担が軽減でき、熟練者でなくても早い対応が可能になるという効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明になる売買費用自動算出装置の構成例を示すブロック図である。

【図2】最新時価テーブルの例を示す図である。

【図3】銘柄パラメータテーブルの例を示す図である。

【図4】計算部に於ける処理のフローチャートである。

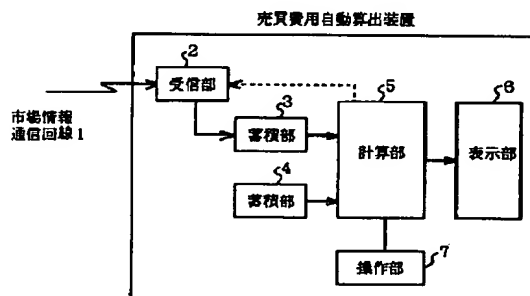
【図5】株券委託手数料算出表を示す図である。

【図6】売買費用を仮算出した画面例を示す図である。

【符号の説明】

- 2 受信部
- 3、4 蓄積部
- 5 計算部
- 6 表示部
- 7 操作部

【図1】



【図2】

最新時価テーブル

銘柄コード	最新の現在値(円)
⋮	⋮
8501	950
8758	1800
8758	4850
⋮	⋮

【図3】

銘柄パラメータテーブルT0			
銘柄パラメータテーブルT2			
銘柄パラメータテーブルT1			
銘柄コード	株数(株)	簿価(円)	...
...
6501	2000	1030	...
6756	1000	1650	...
6758	100	4580	...
...

【図5】

証券委託手数料算出表	
売付け又は買付けにつき	
6.4.1 実施	
約定代金	算出式
100万円以下の場合	約定代金の1.150%
100万円超 500万円以下の場合	約定代金の 0.800% + 2500円
500万円超 1,000万円以下の場合	約定代金の 0.700% + 12,500円
1,000万円超 3,000万円以下の場合	約定代金の 0.575% + 25,000円
3,000万円超 5,000万円以下の場合	約定代金の 0.375% + 85,000円
5,000万円超 1億円以下の場合	約定代金の 0.225% + 160,000円
1億円超 3億円以下の場合	約定代金の 0.200% + 185,000円
3億円超 5億円以下の場合	約定代金の 0.125% + 410,000円
5億円超 10億円以下の場合	約定代金の 0.100% + 535,000円
10億円超の場合	1,535,000円以上の額で証券会社との合意により定められた額
・約定代金の1.150%に相当する額が2,500円に満たない場合は2,500円	

(円未満は切り捨て)

【図6】

6 1

株式現物 株式信用 CB 投資信託 債権 貯蓄
業務 INDEX

株式現物 保有銘柄
記憶 1 2 3

通知メモ
管理コード 012345678901234
グループ (B) (5)
コクサイ クロウ 国際 太郎
連絡先 TEL 03-3365-9175 会社
保有銘柄 4件

コード	銘柄名	株数(株)	簿価(円)	取:時価(円)	時刻	入庫日
6501	日立	1000	1200	東: 1010	09:19	1996.03.10
6756	国際電気	5000	2600	東: 1850	09:05	1995.10.25
6576	国際電気	3000	1800	東: 1850	09:05	1999.01.12
6780	日立電子	1000	1010	東: 1320	09:18	1998.12.17

売買手数料仮計算 (株式現物)
閉じる

	売り	買い
約定値段	9250000円	9250000円
手数料	77250円	77250円
消費税	2317円	0円
引当金	92500円	0円
総計	9050183円	9329589円

指数 1850円 ▼

株数 5000株 ▼

税区分 源泉分離 ▼

仮計算
アクション
顧客一覧
顧客属性
保有銘柄
売買履歴
時価更新
検索
電卓
記憶呼出
終了
切替

仮計算 (株式現物) ウィンドウ

【図4】

